

コンパクトシティの推進（施策5-1-1）

【目指す姿】

地域の拠点に都市機能が集積され、それらが公共交通で結ばれることで、各地域の活力が維持されています。

《取組方針》

計画的な土地利用の推進 5111

将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進するため、ライフスタイルや社会情勢の変化等に適切に対応し、機動的で柔軟な土地利用による効率的な都市活動の推進、自然環境の保全、特色ある街並みの形成に取り組めます。

また、都市開発、維持管理の効率化や新サービス、新産業の創出を図るため、行政が保有する都市計画や道路等のインフラデータ、事業者が保有する様々なデータのデジタル化・オープンデータ化を推進します。

都市機能の充実と集積促進 5112

コンパクトで持続可能なまちを形成するため、都市機能誘導区域に、医療・福祉・商業等の都市機能の充実・集積に取り組めます。

また、効率的かつ効果的に医療・福祉・教育等の公共サービスを提供することができるよう、民間の資金や経営・技術に関するノウハウを活用する、PPP/PFI手法を取り入れるなど、官民連携によるまちづくりに取り組めます。

シーフロントの形成 5113

五色台から屋島、志度湾へと東西に広がるシーフロント全体のにぎわいを創出するため、その核であるサンポートエリアにおいて、香川県立アリーナや大学、外資系ホテル、高松駅ビルが整備されることを契機として、エリア全体の魅力や回遊性の向上に取り組めます。

また、中央卸売市場を活用し、臨海部における観光・交流の拠点を形成するため、青果棟の朝日町地区への移転整備や水産物棟の民間活力の導入を視野に入れた整備に取り組めます。

【成果指標】

指標名	現況値	目標値(R8)	目指す方向
居住誘導区域内の人口密度	44.3人 / ha (R5)	45.1人 / ha	↑
機能集積を目的としたまちづくり制度の活用件数	21件 (R4)	23件	↑

【主な取組事業】

◎ 都市構造再構築事業

都市機能の集積と市街地の拡大抑制を図るため、地域の特性やこれまでの土地利用の変化を的確に把握した上で、計画的で効果的な規制・誘導に取り組みます。

◎ 地理空間データ基盤整備事業

地図に関連する行政手続の効率化や民間事業者が保有する地図に関連する情報の活用による新たなサービスの創出を図るため、官民の保有する地図情報のデジタル化・オープンデータ化に取り組みます。



香川県農業試験場跡地北側エリアの
計画的な土地利用



都市機能の充実と集積促進

中心市街地の活性化（施策5-1-2）

【目指す姿】

中心市街地の魅力が向上し、市内からの来街者や国内外からの来訪者が増え、回遊・滞在によるまちのにぎわいが向上しています。

《取組方針》

誘客力と回遊性の向上 5121

香川県立アリーナや大学、外資系ホテル等、様々な施設整備が進むサンポートエリアを玄関口として、訪れた人が中央商店街や玉藻公園等の主要観光施設まで来訪し、回遊・滞在してもらえるよう、都市空間の再整備・利活用に取り組みます。

また、人が住み、集う、魅力ある中心市街地を形成するため、中央商店街等における市街地の再開発に取り組みます。

中央商店街の活性化 5122

中央商店街の更なる活性化と商業機能の強化を図るため、照明のLED化やアーケード等の共同施設の改修、空き店舗等を活用した創業支援、各商店街の将来ビジョンの策定による独自のにぎわい創出の伴走型支援などに取り組みます。

また、中心市街地活性化の推進方策を検討するため、中央商店街の顧客動向等の調査に取り組みます。

【成果指標】

指標名	現況値	目標値(R8)	目指す方向
中央商店街における歩行者等通行量(全日)	117,052人 / 日 (R4)	未定	↑
中央商店街における空き店舗率	16.6%(R5)	14.9%	↓

【主な取組事業】

◎ ウォーカブルシティ推進事業

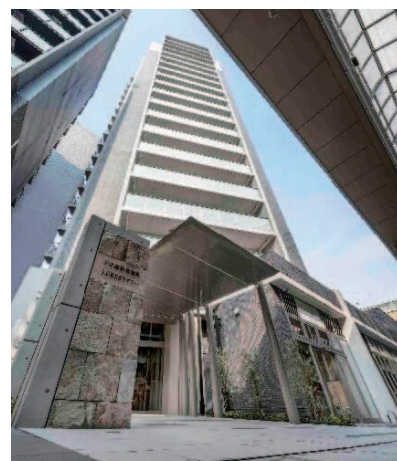
サンポートエリアや中央商店街等の中心市街地において、居心地が良く、歩きたくなるようなまちづくりを推進するため、官民連携による公共空間のエリアマネジメントや歩行空間の整備に取り組みます。

◎ 商店街等にぎわい促進支援事業

中央商店街等のにぎわいを取り戻し、商業機能の強化を図るため、新規出店の際の空き店舗の改装支援や商店街共同施設の新設・改修の支援に取り組みます。



倉庫等をリノベーションした複合商業施設



商店街の優良建築物



地域交通ネットワークの充実（施策5-2-1）

【目指す姿】

市民や来訪者が使いやすい、持続可能な交通ネットワークが構築され、多くの人々の移動を支えています。

《取組方針》

公共交通ネットワークの再構築 5211

既存バス路線の減便・廃止が進む中、需要に合わせた供給の最適化を図るため、鉄道新駅の整備やバス路線の再編、交通系ICカードを活用した利用促進などを推進し、鉄道を基軸に、バスを支線とする交通ネットワークの再構築に取り組みます。

道路ネットワークの充実 5212

瀬戸内エリアにおける中枢拠点性を高めるため、都市機能等の集約拠点間を円滑に結び、都市の骨格を形成する道路について、計画的に整備を進めます。

また、更なる公共交通の利便性向上を図るため、鉄道駅を核とした多様な交通手段が結節する拠点へのアクセス性を向上させる道路整備の検討を進めます。

自転車の利用環境の向上 5213

自転車の安全で快適な利用環境を構築するため、自転車需要が多く発生するエリアにおいて、通行空間と駐輪スペースの確保に優先的に取り組みます。

また、自転車の事故対策や利用マナーの向上などについて、警察等の関係機関と連携して取り組みます。

さらに、中心市街地の活性化や放置自転車の抑制を図るため、スマートフォンを活用した登録・申請が可能で、キャッシュレス決済にも対応した自転車をシェアするサービスの提供に取り組みます。

【成果指標】

指標名	現況値	目標値(R8)	目指す方向
市内公共交通機関(電車、バス)の利用率	13.2%(R4)	14.7%	↑
レンタサイクルの利用者数	150,625人(R4)	189,800人	↑

【主な取組事業】

◎ 地域公共交通再編事業

公共交通の利便性向上を図るため、太田駅から仏生山駅間の新駅整備や鉄道を基軸としたバスが担う最適な圏域を構築する運行路線の再編などに取り組みます。

◎ JR端岡駅周辺整備事業

高松市西部南地域の核となる駅として、利便性の向上と交通結節拠点機能を強化するため、JR端岡駅の駅舎や駅前広場、国道からのアクセス道路等の一体的な整備に取り組みます。



令和2(2020)年11月に開業された伏石駅



車道の車線数を縮小して整備された自転車道
(歩行者と自転車を分離)

広域交通ネットワークの充実（施策5-2-2）

【目指す姿】

陸路、海路、空路それぞれの広域交通ネットワークが形成され、四国・瀬戸内エリアの玄関口として重要なハブ機能を担い、拠点性を発揮しています。

《取組方針》

空港・港の拠点機能の充実 5221

高松空港の利便性の向上や更なる利用促進を図るため、香川県や空港事業者と連携し、PR活動等を通じた利用促進、既存路線の増便、新規就航路線の誘致などに取り組みます。

また、高松港の物流拠点機能や防災機能の強化を図るため、高松港コンテナターミナルについて、香川県と連携して、岸壁の耐震化、津波防護施設の整備に取り組みます。

広域鉄道ネットワークの整備促進 5222

四国地方の経済の活性化や観光振興を図るため、大都市との高速交通ネットワークである「四国新幹線」の整備に向けて、香川縣市町長四国新幹線整備促進期成会、香川県JR四国線複線電化・新幹線導入期成同盟会等で協議を行い、国等への必要な予算を要求するなどの要望活動、シンポジウムの開催などによる市民意識の醸成に取り組みます。

【成果指標】

指標名	現況値	目標値(R8)	目指す方向
高松空港の利用者数	133万人(R4)	216万人	↑
高松港コンテナターミナル取扱量	107,417TEU(R4)	122,545TEU	↑

【主な取組事業】

航空路線網拡大促進事業

高松空港の利用促進を図るため、香川県と連携を図りながら、高松空港振興期成会が実施する国内外の航空会社に対する就航の働きかけや就航路線の広報活動など、様々な利用促進の取組に対して支援を行います。

広域輸送交通機関整備促進事業

四国の新幹線の早期実現に向け、香川県市町長四国新幹線整備促進期成会と連携しながら、課題等を検討し、また、四国新幹線整備促進期成会を中心に、国や四国四県と連携を図りながら、民間企業や経済界等の関係者と一体となって、具体的な調査・検討を行い、市民意識の醸成に取り組みます。



高松空港国際線チェックインカウンター



高松港国際物流ターミナル



ゼロカーボンシティの実現（施策5-3-1）

【目指す姿】

市民一人一人が脱炭素につながるライフスタイルを実践し、省エネルギーへの転換や再生可能エネルギーの利用が拡大され、二酸化炭素排出量が抑制されています。

《取組方針》

再生可能エネルギーの導入拡大 5311

再生可能エネルギーの導入・利用拡大により、二酸化炭素排出量を抑制するため、市民、事業者等の多様な主体と連携した再生可能エネルギー導入の仕組みづくり、日照条件に恵まれた本市の地域特性をいかした太陽光エネルギーの利活用の促進などに取り組みます。

脱炭素型ライフスタイルの普及促進 5312

市民一人一人の脱炭素につながるライフスタイルの実践を促進し、日常生活で排出される二酸化炭素の排出量を抑制するため、電気使用量の縮減等、家庭での省エネルギー行動の促進や建物・自動車等の省エネルギー化の普及促進などに取り組みます。

グリーントランスフォーメーション(GX)の推進 5313

二酸化炭素排出削減の目標に向けた取組を推進しながら、地域経済の成長や地域課題の解決につながるよう、事業者との連携を強化し、事業者の環境配慮行動の促進、脱炭素化の取組を推進する事業者への支援、先進事例の情報収集・発信などに取り組みます。

また、脱炭素社会を構築していくという消費者の当事者意識の醸成を図り、脱炭素化と経済成長の好循環の創出・活性化を図るため、消費者の意識・行動の変容を促進する啓発活動に取り組みます。

【成果指標】

指標名	現況値	目標値(R8)	目指す方向
本市域の温室効果ガス排出量	2,230千t-CO ₂ (R4)	2,108千t-CO ₂	↓
市内における太陽光発電システムの発電総容量	243,092kw (R4)	309,307kw	↑

【主な取組事業】

◎ 再生可能エネルギー普及促進事業

エネルギーの地産地消による住宅の低炭素化・脱炭素化を推進するため、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)」の普及促進に取り組みます。

◎ EVカーシェアリング導入事業

低炭素移動手段の認知度を高め、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、再生可能エネルギーを利用した公用車のカーシェアリングの導入に取り組みます。

◎ 脱炭素化推進事業

脱炭素を通じて地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる脱炭素地域づくりを推進するため、産学民官の多様な主体との連携により、環境配慮行動の促進や様々な分野での再生可能エネルギーの積極的な活用など、グリーントランスフォーメーション (GX) の推進に取り組みます。



遊休地に設置された太陽光発電システム



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)



循環型社会の形成（施策5-3-2）

【目指す姿】

全市一体となった2R（リデュース（ごみの排出抑制）、リユース（再使用））が推進され、環境負荷が低減されています。

《取組方針》

ごみの減量・資源化の推進 5321

市民、事業者、行政が一体となって、ごみの減量・資源化を図るため、脱炭素型行動推進員と連携を図りながら、ごみの排出抑制や再使用に関する脱炭素型行動の周知・啓発に取り組めます。

また、環境負荷の軽減を図るため、マイバッグ・マイボトルの利用促進や食品ロスの削減、プラスチックの再利用・リサイクルの強化に取り組めます。

廃棄物処理の推進 5322

環境に配慮し、適正な廃棄物処理を行うため、次期ごみ処理施設の整備を推進し、将来にわたって継続的で安定的なごみ処理体制を確立します。

また、公害による市民の健康被害の防止や生活環境の保全を図るため、市民活動団体、地域コミュニティ協議会、関係機関と連携を図りながら、事業者に対する監視・指導、環境汚染防止のための啓発活動、不法投棄の未然防止・早期発見に取り組めます。

環境意識の醸成 5323

環境課題に対する関心や理解を深めるため、フィールドワークを重視した環境学習講座やイベントの充実に取り組めます。

また、暮らしや経済活動の中で環境に配慮した行動を実践できる市民、事業者の増加を図るため、自然環境の保全や環境美化に関するSNS等を活用した情報発信、ビーチクリーンアップイベントの開催などに取り組めます。

【成果指標】

指標名	現況値	目標値(R8)	目指す方向
1人1日当たりのごみ排出量	882g (R4)	853g	↓
リユースに努めている市民の割合	9.4% (R4)	21.0%	↑

【主な取組事業】

◎ プラスチックごみ対策事業

資源循環の意識の向上や資源化率の向上を図り、プラスチックごみを削減するため、リデュース・リユースに関する情報発信、ごみの分別の徹底、マイボトルの利用促進、プラスチックごみの資源化などに取り組みます。

◎ 次期ごみ処理施設整備事業

市民の生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与し、将来にわたり安定したごみ処理体制を確保するため、廃棄物エネルギーの利活用や環境学習機会の提供などの視点を踏まえた、次期ごみ処理施設の整備に取り組みます。



南部クリーンセンター



高松市役所前に設置した給水スポット